

Press Information

デロイトトーマツが婚姻の平等に関する提言に賛同

インクルーシブで誰もが輝ける職場づくりを推進

デロイトトーマツグループ(東京都千代田区 CEO:永田高士 以下、デロイトトーマツ)は、在日米国商工会議所(ACCJ)が2018年9月19日に発表した意見書「日本で婚姻の平等を確立することにより人材の採用・維持の支援を(Support the Recruitment and Retention of Talent by Instituting Marriage Equality in Japan)」(以降 同意見書)への賛同を表明します。

同意見書は婚姻の自由を LGBT カップルにも認めるよう提言するもので、このことにより日本でビジネスを行う企業の採用や従業員の公平な処遇において直面する障害の一つが取り除かれるとしています。また、LGBT カップルの権利や保護が充実し、よりインクルーシブな職場環境が整備されることで、既にそうである国と対等な条件で国際的な人材獲得における競争ができるようになるとしています。

デロイトトーマツは D&I(Diversity & Inclusion)活動の一環として LGBT に関わる取り組みを推進しています。2017 年には福利厚生面で配偶者に同性パートナーも含める規程を取り入れました。また昨年は任意団体 [work with Pride](#) 策定による LGBT 指標『PRIDE 指標 2018』の最高位のゴールドを受賞しました。今月は LGBT の権利を訴える活動が世界各地で展開される「プライド月間」であり、同意見書への賛同を表明し、さらなる多様な人材が活躍できる職場環境の実現を推進していきます。

デロイトトーマツグループ CEO 永田高士からのメッセージ

私たちデロイト トーマツは、Inclusive な職場環境の実現に向け様々な取り組みを進めており、その一環として LGBT の取り組みを推進しています。私たちは、あらゆる差別を認めず、性的指向や性自認における多様性を理解し、お互いを尊重し、全社員・職員が「自分である」ことに誇りをもち、「自分らしく」働ける職場環境の実現にむけて努力しています。様々なバックグラウンドを持つ社員・職員が自分らしく働ける環境を創出することで、一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮し、クライアントや社会全体の成長・発展に貢献できるように絶えざる日々変革の取り組みを進めていきます。

デロイトトーマツグループ CHRO 仲村薫からのメッセージ

人は一人として同じ存在はなく、あらゆる「違い」を持つものです。そして、その違いはデロイト トーマツにとって尊く価値があり、最大の武器だと考えます。素晴らしい個性をもつ多様なタレントの集まりであるデロイト トーマツのメンバーは「真に対等で、平等であるべき」、という想いのもと私たちは協力しあい、課題にまっすぐに向き合い、乗り越え続けます。デロイト トーマツでは、互いにメンバーの「違い」を、知り、理解し、受け入れ、尊重することにより誰もが輝ける環境づくりを一層強化していきます。

参考: 在日米国商工会議所意見書(外部サイト)

https://www.accj.or.jp/uploads/4/9/3/4/49349571/1806_marriage_equality_hrc_.pdf

<報道関係者からの問い合わせ先>

デロイトトーマツ グループ広報担当 菊池、張

(デロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社)

Tel: 03-6720-8300

Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイトトウシュトーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL(または“Deloitte Global”)および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、バブアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited